

教育経済建設常任委員会行政視察報告書

吉 田 晴 信

○福井県坂井市

学力向上に向けた取り組み及び教育環境の整備について

【所 見】

教科センター方式という斬新なシステムと特色ある教育法を取り入れた全国でも珍しい、福井県坂井市の丸岡南中学校を視察してきた。丸岡南中学校は、丸岡中学校の大規模化に伴い、平成18年4月に「高々と悠々と共々に」の校訓のもと、斬新なシステムと特色ある教育法を取り入れ、新設された。

同中学校では、教科ごとにゾーンをまとめ、生徒は授業ごとに、各教科の教室へ移動して授業に参加し、教師が教室に「来る」のを待つのではなく、生徒が授業を受けに「行く」ことで、主体的に学習に携わる雰囲気を生み出し、目的意識が本当の「学び」へと生徒を導いているとのことであった。また、各教科ゾーンには教科センターが設置され、教科への関心を高める様々な展示が施されていて、自分のクラスのみには閉じ込めないことで、学校全体が、クラスや学年を超えた生徒同士、生徒と教職員、さらには地域と学校を結ぶ、まさに「人と人との関係を生み出す空間」となっている。「教科センター」には、教科担任による様々な展示物やお知らせ、生徒の優秀作品、ミニ学習コーナーが設置されていて、教師が授業で扱いきれなかった情報の発信、加えて生徒からの発信もあり、このことは生徒同士の学び合いの機会を作り出し、その結果として先生をつかまえては質問する生徒の姿が見られたり、自主学習する姿があったり、教科を媒体とする学習コミュニケーションの場として活用されているとのことであった。

このような取り組みができる教科センター方式による授業は、教科への関心を高め、自主学習の向上や学力向上が図れるなど、生徒にとっての良いことではあるが、指導する教職員の指導力により差が出ないように、指導教員への研修の充実及び教員の的確な人員の確保などが必要である。ソフト面については以上のようであるが、一番問題になるのが校舎そのものである。現在の学校でこのような教科センター方式による授業は、建物構造の問題で実施することは出来ないが、その中の一部を取り入れ、教科への関心を高める様々な展示や、学校全体が、クラスや学年を超えた生徒同士、生徒と教職員の学習コミュニケーションの場として活用される場所を造るなど工夫を凝らし、また、建物老朽化に伴い校舎の建て替えがある場合には、教科センター方式による授業ができる校舎の建設も

視野に入れ、今から教科センター方式による授業ができる教職員を増やし、今から研修等を実施して教員の質の向上を図っていけるように提案していきたい。

○石川県小松市

企業立地支援制度について

【所見】

小松市は企業立地を促進することにより、産業振興や雇用拡大、都市機能向上を図り、また、定住人口及び交流人口の拡大を図ることを目的として、最大10億円（県制度との併用で50億円）の企業立地助成金や低利融資などの優遇制度を設け、その他の企業支援施策とともに企業の立地を支援しているとのことであった。

当市は建設機械の世界有数のメーカーである「コマツ」があり、現在も基幹工場が操業するとともに、関連企業が数多く立地している。全国シェアの40%近くを占めるパーティション製造分野の躍進、日野車体工業（現ジェイ・バス）の本社工場移転による大型バス等の製造分野の進出等、技術集積が進んでいる。

小松市の企業立地助成金は、製造業から物流、サービス業までと幅広い助成となっており、立地地域等に制約があるものの100億円以上の固定資産投資総額、新規雇用者（常時雇用）100人以上で10億円の助成をしている。足利市においてこれほど高額な助成はないが、中小企業を対象に市内産業団地などに1,000平方メートル以上の用地で固定資産税評価額が1,000万円以上の建築物を建設、または賃借した場合には、固定資産税等補助、賃借料補助等中小企業に対し補助制度がある。最近小松市では、製造業企業で900人の雇用があり、中心市街地の空き地、空き家がなくなったとのことであり、企業誘致が市内活性化に大変有効な手段であることは実証されている。

企業誘致の課題として、多くの市町村で行われている固定資産税等の税免除があるが、免除期間を何年にするかなど自治体間競争になっており、小松市は税免除を行っていなかった。税は税として納付してもらい、市の補助基準に合致すれば補助を給付するようにしている。

小松市は大企業を中心に関連企業が集まっているが、中心となる企業が撤退してしまうとまちが衰退してしまう。中小企業を多く誘致することでそういったリスクを回避できるので、企業立地支援は中小企業に特化した支援を今後も行うべきと思う。また補助金だけではなく、従業員支援として教育環境の充実や住環境の整備をして、企業に来てもらいたいものである。